資料４

河川整備計画変更内容（共通編）

説明資料

令和８年７月１４日

河川整備計画　変更の背景

気候変動を踏まえた東京都の河川施設整備の方針

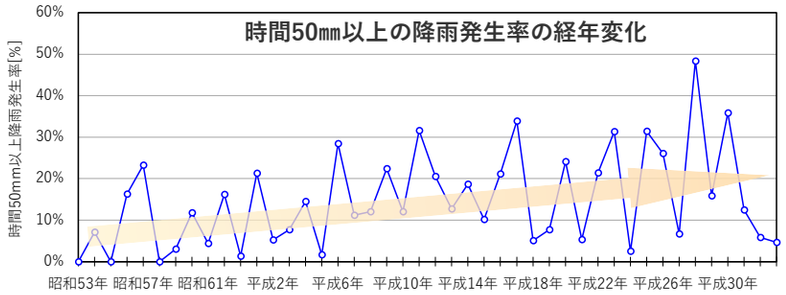
策定の背景

▷近年、全国では計画規模を超える豪雨により甚大な被害が発生
都内では１時間に50mmを超える降雨の発生率が増加傾向

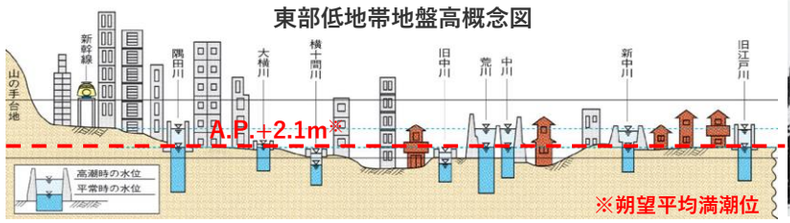
▷東部低地帯には、地盤高が満潮位以下で潜在的に浸水リスクの高い地域が広がり、過去に高潮等による広範囲な水害が発生

▷今後、気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の強大化など、風水害リスクの増大が懸念

▷将来に向けての更なる安全・安心の確保のため、気候変動を踏まえた河川施設の対策強化が必要

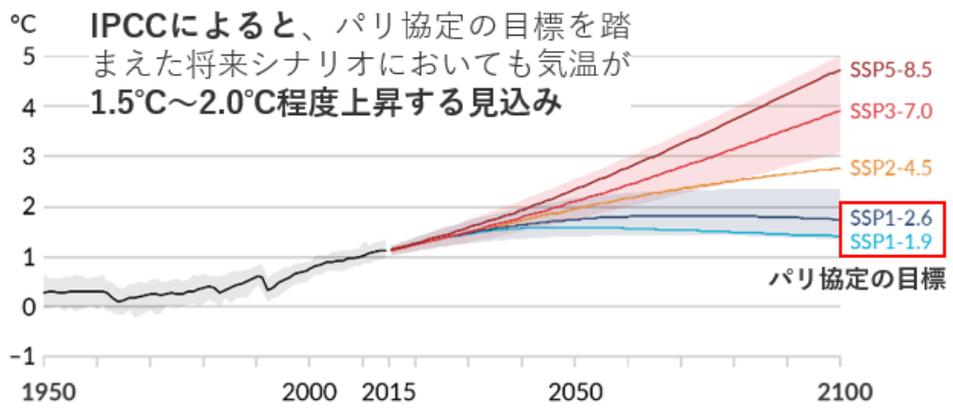








1850～1900 年を基準とした世界の平均気温の変化



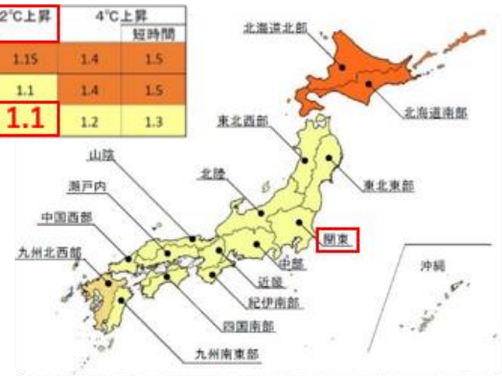
「IPCC 第６次評価報告書第１作業部会報告書」に加筆
(IPCC 令和３(2021)年８月)

平均気温２℃上昇時の降雨量や海面上昇の変化予測

＜地域区分ごとの降雨量変化倍率＞

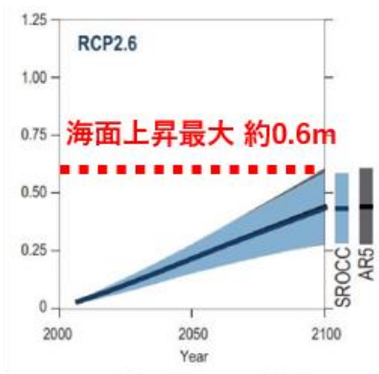
地域区分	2℃上昇	4℃上昇	4℃上昇 短時間
北海道北部、北海道南部	1.15	1.4	1.5
九州北西部	1.1	1.4	1.5
その他（沖縄含む）地域	1.1	1.2	1.3

関東



「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言 改訂版」 に加筆
（気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会 令和３(2021)年４月）

＜2100年時点の世界の平均海面上昇量＞



「SROCC」に加筆
(IPCC 令和元(2019)年９月)

気候変動を踏まえた河川施設のあり方（令和５年１２月）策定 洪水 高潮

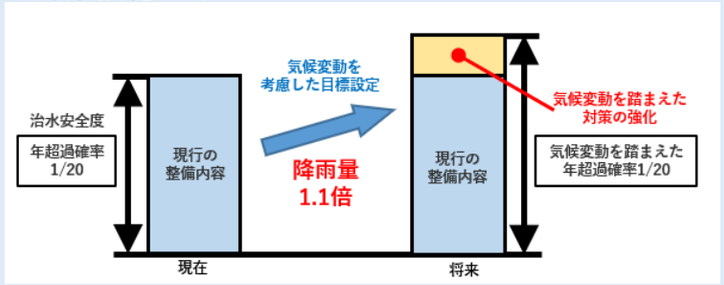
河川における高潮対策整備方針（令和７年３月）策定 高潮

気候変動を踏まえた河川施設（洪水対策）の整備の考え方

整備目標

気候変動を踏まえた年超過確率1/20(CC１/20※)の規模の降雨に対応した河川施設の整備を推進

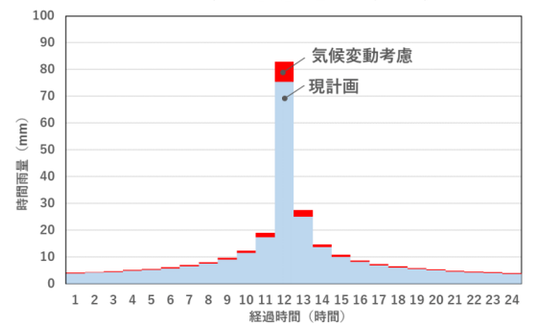
■対策強化のイメージ



■計画降雨の考え方

項目	計画降雨設定の方針
降雨量	実績降雨データから確率雨量を算出の上、 2℃上昇時の降雨量変化倍率（1.1倍）を乗じて設定
降雨波形	中央集中型波形を採用
観測所の選定	区部：大手町観測所、多摩部：八王子観測所を採用 （鶴見川及び境川流域は横浜地方気象台を採用）
雨量標本の取り扱い	平成22(2010)年までの雨量標本データを採用

■大手町観測所における計画降雨
（年超過確率1/20）

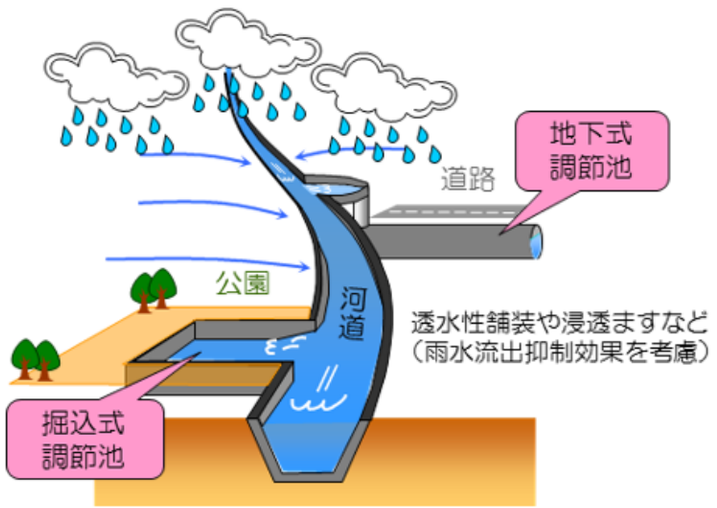


※CC1/20：気候変動を踏まえた年超過確率1/20

整備の考え方

（１）時間50mm降雨を超える部分の対策は、調節池等により対応することを基本

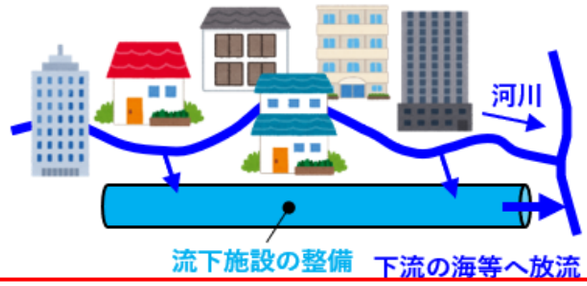
- 道路下や公園等の公共空間の活用などにより効率的な整備を実施
- ただし、今後、各河川において、沿川の用地や整備状況等から河道整備での対応が可能な場合においては、下流への負担などを踏まえて調節池以外の対応も視野に検討
- 透水性舗装や浸透ますなど、東京都豪雨対策基本方針等に基づき設置を推進している流域対策による河川への雨水流出抑制効果を考慮



（２）既存ストックの有効活用などにより効率的・効果的な対策を実施することで、早期の効果発現や、目標を超える降雨にも効果を発揮

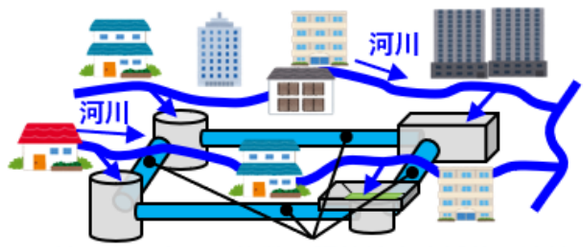
①流下施設の整備　地下河川を位置づけ

- 放流先である海等まで地下トンネルを整備する流下施設(地下河川・分水路)により、貯留機能の確保に加え、満水後も洪水を取水し続けることが可能



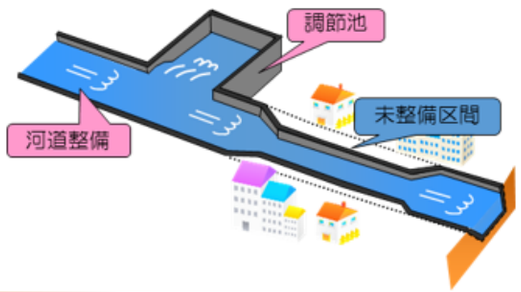
②複数調節池の連結によるネットワーク化

- 地下トンネルで複数の調節池を広域的にネットワーク化することで、必要な調節池容量の確保に加え、調節池容量の相互融通が可能



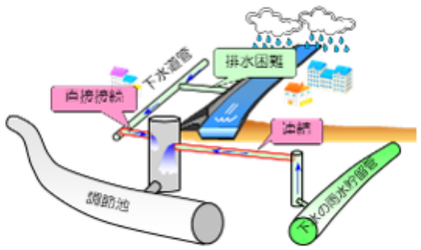
③調節池の先行整備

- 河道拡幅や河床掘削に先行して調節池を整備し、下流側に河道の未整備区間があっても、上流側の安全性を早期に向上



（３）河川と下水道との連携により内水被害を軽減

- 内水被害を軽減するため、調節池と下水道管の直接接続など、河川と下水道の連携を推進



今後の進め方

東京都豪雨対策基本方針(改定)(令和５(2023)年12月)において対策強化流域に選定された、神田川流域、石神井川流域、白子川流域、柳瀬川流域、谷沢川・丸子川流域、野川流域、目黒川流域、呑川流域、渋谷川・古川流域、境川流域の計10流域において優先的に対策を実施

気候変動を踏まえた河川施設（高潮対策）の整備の考え方

整備目標

気候変動（2℃上昇）の影響を受けた高潮が発生した場合でも、現行の治水安全度を確保

▶ **気候変動（2℃上昇）を考慮した伊勢湾台風級（930hPa）の高潮と海面上昇量0.6mに対応**

①海面水位の上昇量

「日本の気候変動2020」の海面水位の上昇量等を参考に、**2℃上昇の最大値相当**として
海面水位の上昇量を0.6mに設定

【参考】海面水位の上昇量に関する報告書等の整理

出典	海面上昇量の平均値	95%信頼区間	地点	時点	基準期間
SROCC※（2021.3）	0.39m	0.26～0.53m	世界平均海面水位	21世紀末（2081～2100年平均）	1986～2005年平均
SROCC（2021.3）	0.43m	0.29～0.59m	世界平均海面水位	2100年時点	1986～2005年平均
IPCC 第 6 次評価報告書（2021.9）	–	0.32～0.62m	世界平均海面水位	2100年時点	1995～2014年平均
日本の気候変動2020（2020.12）	0.39m	0.22～0.55m	日本沿岸平均海面水位	21世紀末（2081～2100年平均）	1986～2005年平均
日本の気候変動2020（2020.12）	**0.38m**	**0.21～0.55m**	**日本沿岸平均海面水位（領域Ⅱ）**	21世紀末（2081～2100年平均）	1986～2005年平均

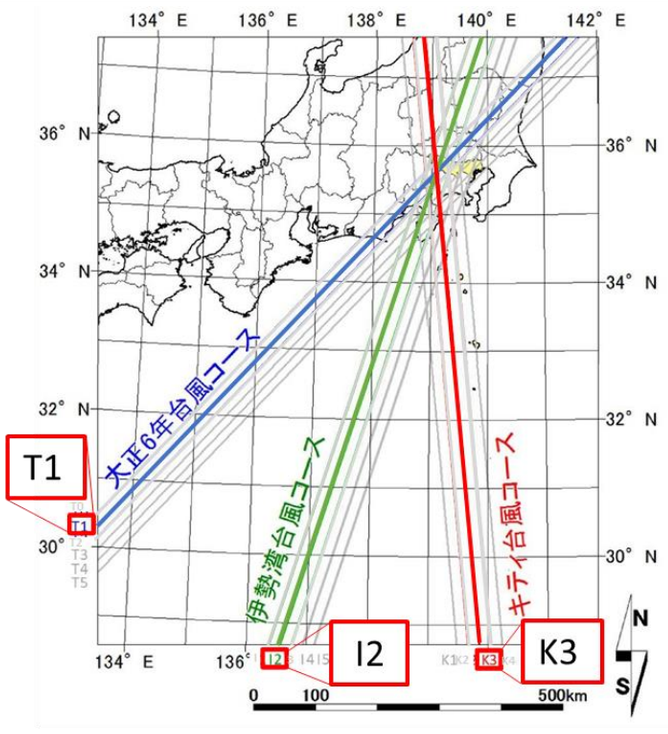
※変化する気候下での海洋・雪氷圏に関するIPCC特別報告書

②台風の強大化

- 現行水準である中心気圧（940hPa）は再現期間100年に相当
- **気候変動（2℃上昇）を考慮した台風の中心気圧**は、d2PDFを活用し、台風データから、**気候変動を考慮した再現期間100年**の中心気圧を設定
- 台風経路は、過年度の検討より高潮の影響が最大になると想定される３経路を設定

現行水準　伊勢湾台風級（940hPa）の高潮に対応

将来水準　気候変動を考慮した伊勢湾台風級（930hPa）の高潮に対応



台風経路

気候変動を踏まえた河川施設（高潮対策）の整備の考え方

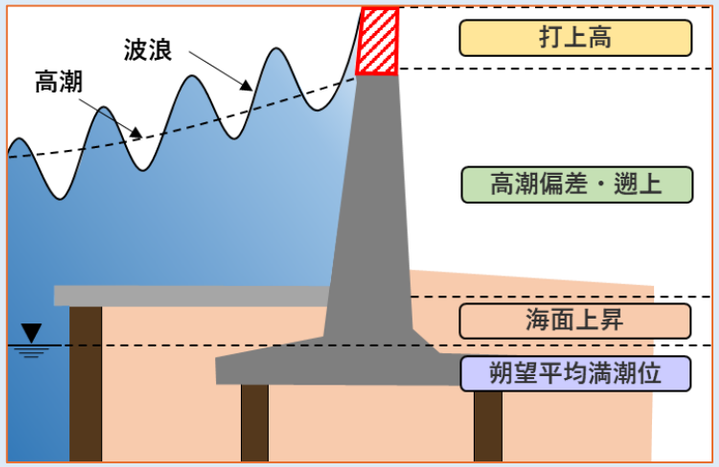
■計画高潮位及び計画堤防高の設定

・将来の海面上昇や台風の強大化を考慮し、計画高潮位を設定
・さらに、波の打上高を加えた高さを計画堤防高に設定

気候変動を考慮した計画堤防高 ＝ **朔望平均満潮位（A.P.+2.1m）** ＋ **海面上昇（0.6m）** ＋ **高潮偏差※** ＋ **遡上※** ＋ **打上高等※**

気候変動を考慮した計画高潮位

※気候変動を考慮した伊勢湾台風級の台風（930hPa）により算出



気候変動を考慮した必要堤防高の設定イメージ

①　朔望平均満潮位
朔（新月）と望（満月）の最高満潮位（大潮の日から前2日後４日以内に観測された最高満潮位）の平均

②　高潮偏差
気圧の低下と風の吹き寄せにより海面が上昇する高さ

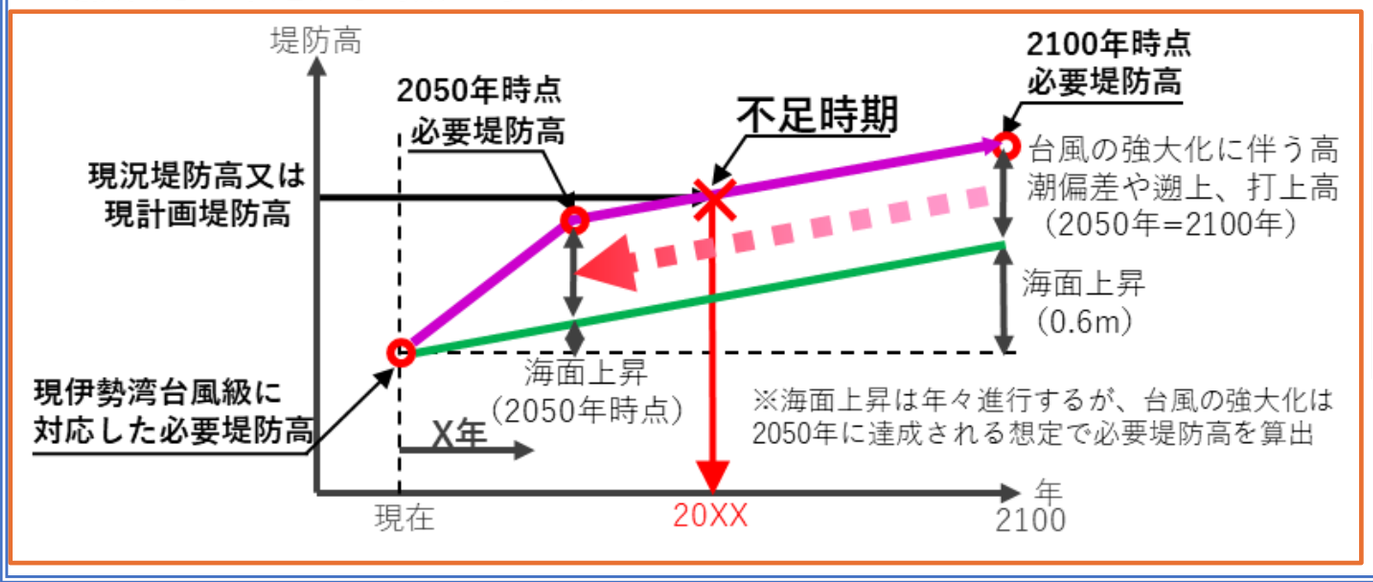
③　遡上
風の吹き寄せによる河川水位の上昇
（河川の河口部と上流部における高潮偏差の差分）

④　打上高
堤防前面で波浪が打上がることを考慮した高さ

■各河川の整備時期

○気候変動による海面上昇や台風の強大化等の進行に応じて必要堤防高は変化
○将来必要となる高さを算出し、現況堤防高または現計画堤防高と比較して、**高さが不足する時期までに対策を実施**
○各河川の対策必要時期に応じて、**優先度を１～３に設定**

≪堤防高さが不足する時期の考え方≫



≪各河川の整備時期≫

優先度	対策必要時期	河川名
優先度１	2040年頃	目黒川、古川、海老取川、石神井川
	2050年頃	呑川、旧江戸川（上流側）
優先度２	2080年頃	新河岸川、日本橋川、神田川、妙見島
優先度３	2100年以降	隅田川、中川、旧江戸川（下流側）

※赤字は今回改定する河川

気候変動を踏まえた河川施設（高潮対策）の整備の考え方

■各河川における整備内容



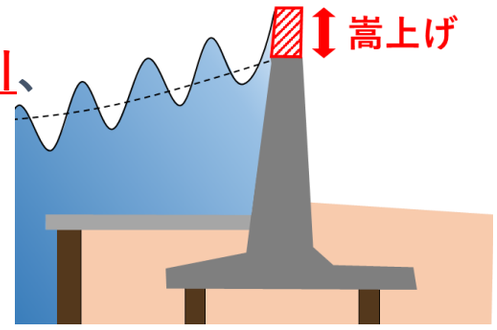
各河川における整備内容

防潮堤嵩上げ

○周辺や橋梁への影響が少ない河川においては、防潮堤を嵩上げ

対象河川：新河岸川、石神井川、神田川、
妙見島、古川、目黒川、
呑川、海老取川

※赤字は今回改定する河川

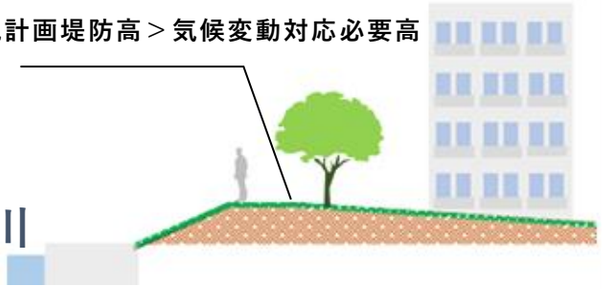


スーパー堤防整備

○現在のスーパー堤防計画高は、気候変動を考慮した必要堤防高を上回る

○現在実施中の河川では引き続きスーパー堤防整備を促進

対象河川：隅田川、中川、旧江戸川



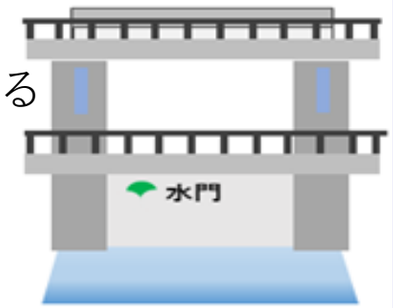
水門等整備

○低い橋梁が多く、周辺の土地利用から嵩上げが困難な河川においては水門を整備

○現行計画で河口部に樋門・排水機場を整備する立会川については、気候変動対応で実施

対象河川：日本橋川、立会川

※赤字は今回改定する河川



河川整備計画の変更内容
（３流域に共通するもの）

第３章　河川整備計画の目標に関する事項

今回の河川整備計画の変更では主に、

「洪水対策」「高潮対策」「河川環境に関する定量評価」について変更します。

■　洪水対策

・　河川への流出を抑制する流域対策を含めて気候変動を踏まえた年超過確率1/20 （CC1/20）規模の降雨に対応するため、河川施設の整備を進めていく。

■　高潮対策

・　気候変動を考慮した伊勢湾台風級の台風が、東京湾及び主要河川に対して、最大の被害をもたらすコースを進んだ時に発生する高潮に対して、安全であることを目標とする。

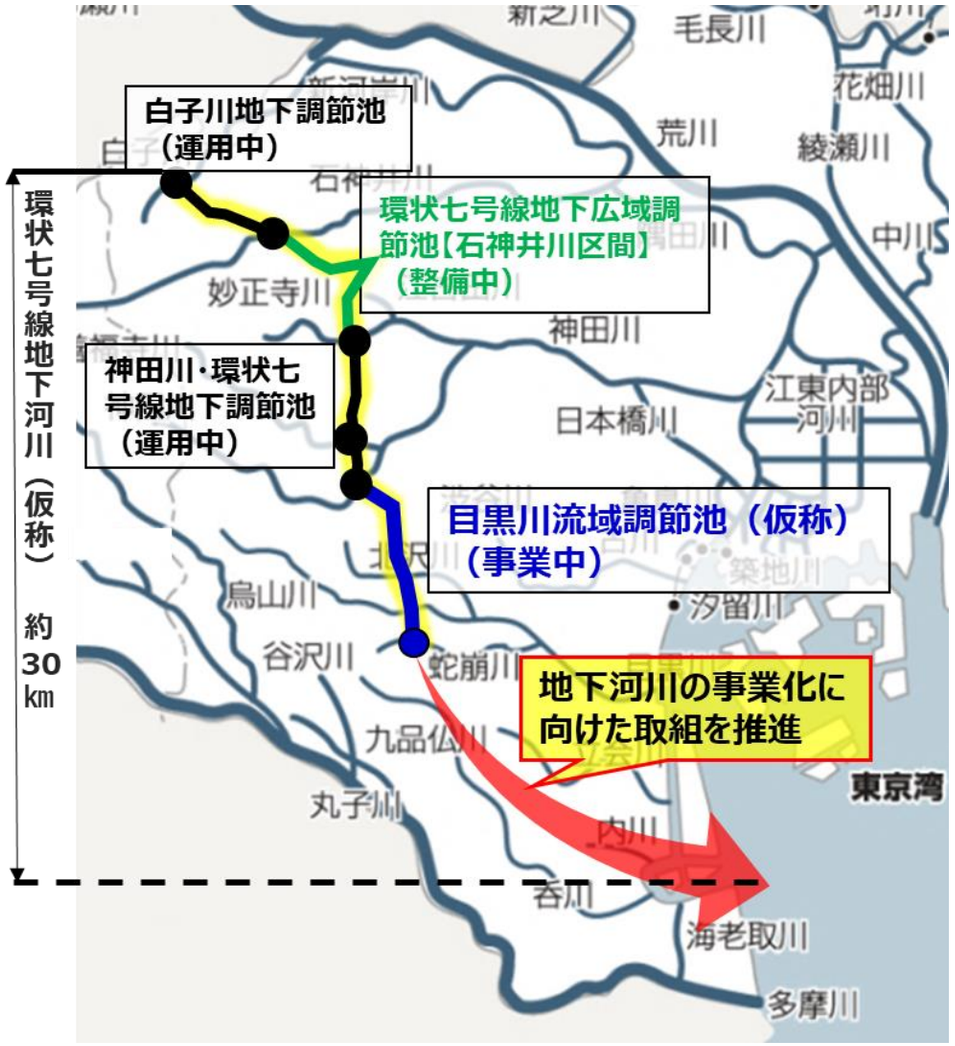
■　河川環境に関する定量評価

・　「生物の生息・生育・繁殖の場」に関する定量的な目標は、都の都市河川の特性を踏まえ、治水と環境の両立を図りながら目標を設定する必要がある。このため、有識者等の意見も踏まえて検討を進め、今後の河川整備計画の変更にあわせて定めるものとする。

洪水対策　環状七号線地下広域調節池等を連結し、東京湾までつなげる地下河川の事業化に向けた取組を推進

■　平面ルート

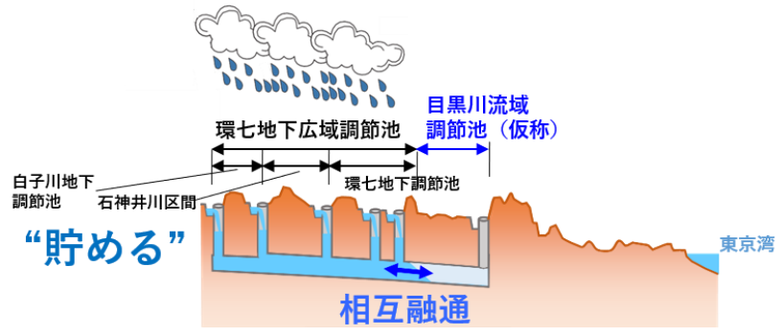
環状七号線の地下空間を活用し東京湾へ放流



■　効果イメージ

①環七地下広域調節池等の効果

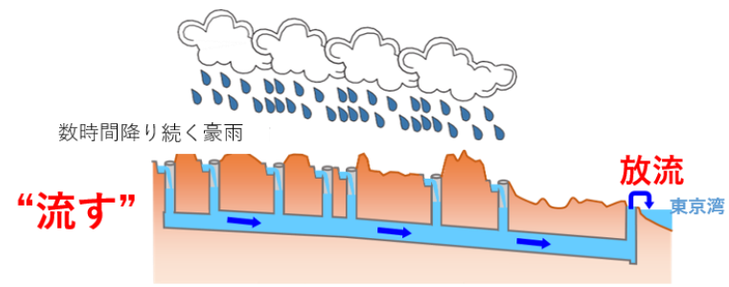
●調節池容量の相互融通機能を拡充（約190万m³）



“貯める”から“流す”に

②地下河川の効果

●気候変動を踏まえた降雨に対応



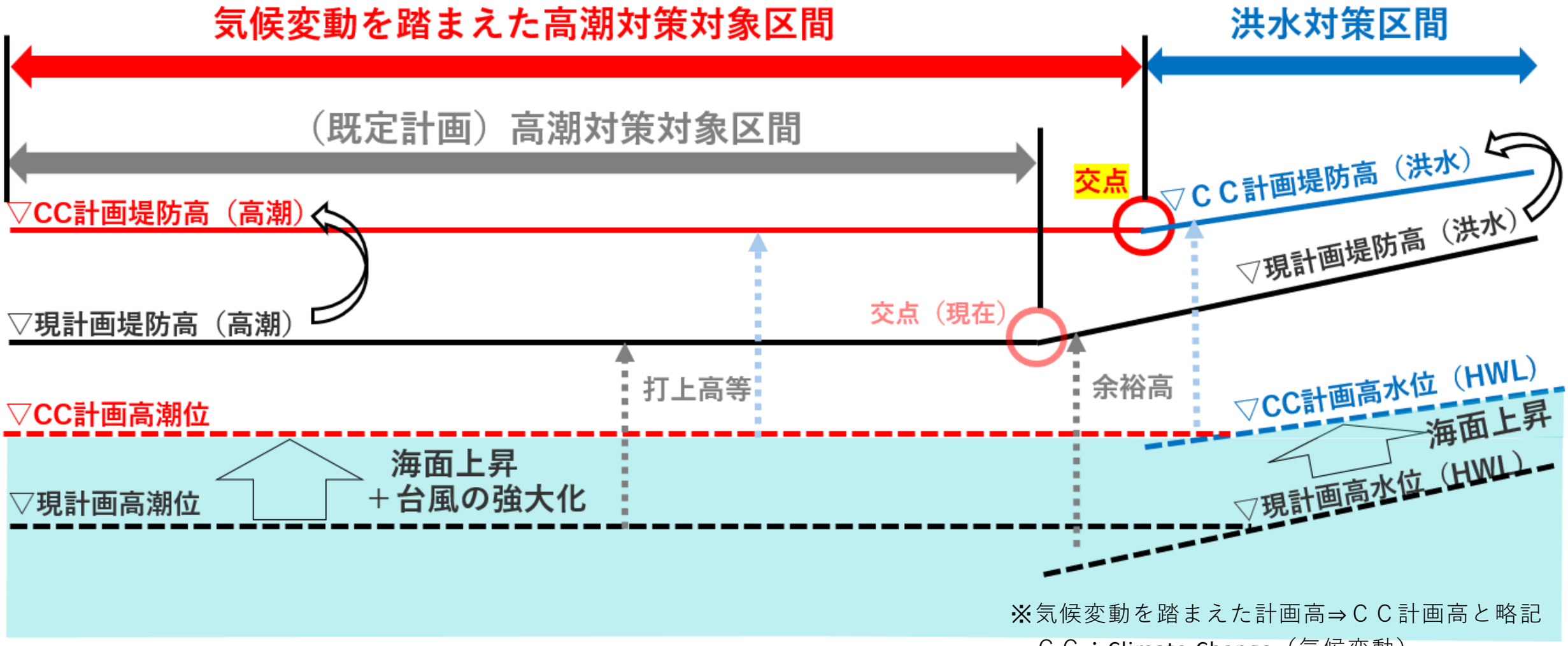
この施設は貯留機能の確保に加え、**満水になった後も取水が可能**。

CC１/20規模の降雨に対応するとともに、数時間降り続く豪雨にも高い効果を発揮。

高潮対策　気候変動を踏まえた高潮対策対象区間を新たに設定し、防潮堤の整備（嵩上げ等）を行います

■気候変動を踏まえた高潮対策対象区間の考え方について

高潮対策対象区間：高潮対策に必要な堤防高が、洪水対策に必要な堤防高を上回る区間



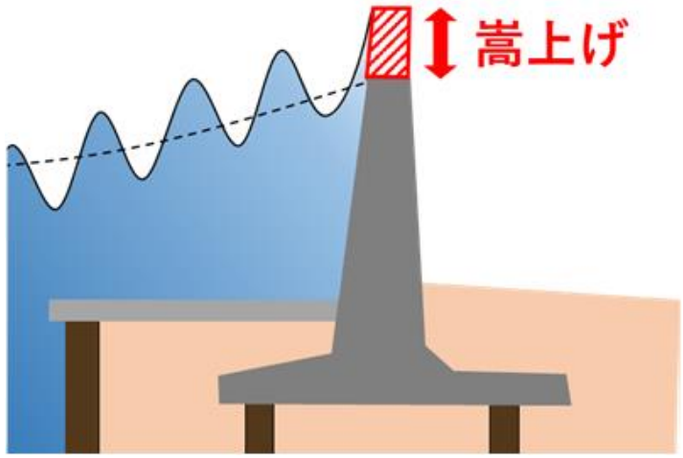
※気候変動を踏まえた計画高⇒ＣＣ計画高と略記
ＣＣ：Climate Change（気候変動）

気候変動を踏まえた高潮対策対象区間は、各河川の整備計画（変更原案）説明資料に記載

高潮対策　気候変動を踏まえた高潮対策対象区間を新たに設定し、防潮堤の整備（嵩上げ等）を行います

≪気候変動を踏まえた高潮対策≫

「河川における高潮対策整備方針（令和７年３月）」で示した
各河川の整備内容や整備時期を踏まえ、河川整備計画に反映



防潮堤嵩上げのイメージ

河川における高潮対策整備方針（R7.3)

■石神井川、目黒川

整備内容：防潮堤嵩上げ

整備時期：**2040年頃まで**に実施（優先度１）

■神田川流域（神田川、日本橋川）

整備内容：神田川　⇒防潮堤嵩上げ
日本橋川⇒水門整備

整備時期：**2080年頃まで**に実施（優先度２）

河川整備計画への反映（今回）

■石神井川、目黒川

整備内容に防潮堤の嵩上げを追加

※河川整備計画の対象期間（概ね30年間）内に
整備するため

■神田川流域（神田川、日本橋川）

整備内容の変更なし

※現在の気候変動の進行に対して、本計画の対象期間内（概ね30年間）では嵩上げ等を必要とせず、
現在の施設で対応できる見込みのため

河川情報の提供として、ソフト対策の推進

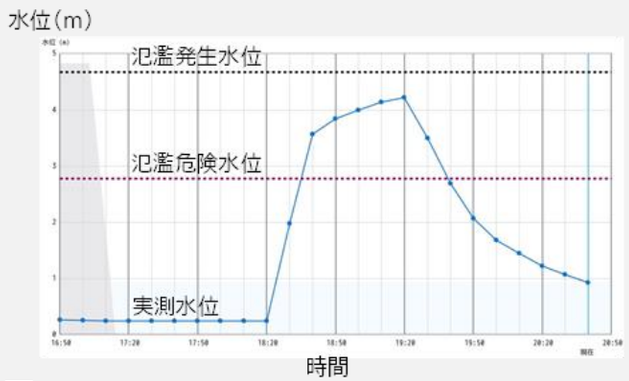
■　洪水予報河川

洪水時の避難を迅速に行えるよう、目黒川、石神井川、神田川、妙正寺川、善福寺川では、**レベル４ 氾濫危険警報**※1等を発表している。

令和３年６月からは、YouTubeを活用した河川監視カメラの動画配信を実施している。

※1　5月28日までは、氾濫危険情報で運用

水位情報



河川映像の公開（和田見橋）



■　浸水予想区域図及び洪水浸水想定区域図

避難体制等の充実・強化を図るため、想定し得る最大規模の降雨・高潮による氾濫が発生した場合の区域を示した

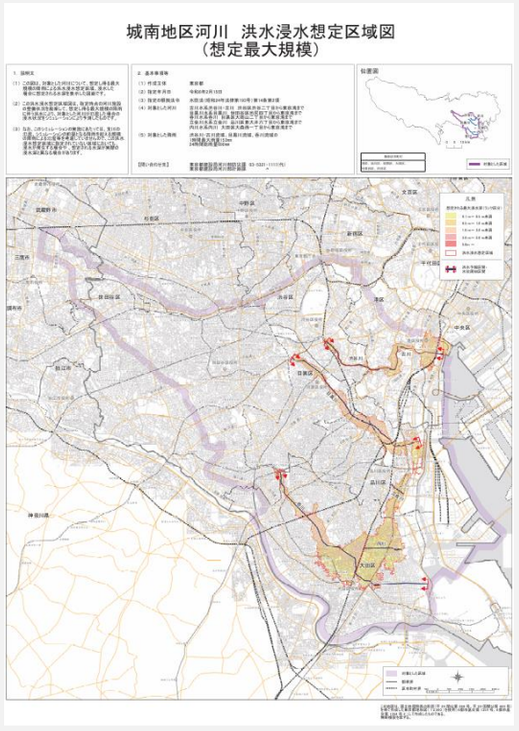
「浸水予想区域図」、「**洪水浸水想定区域図**※2」

「**高潮浸水想定区域図**※2 」を公表

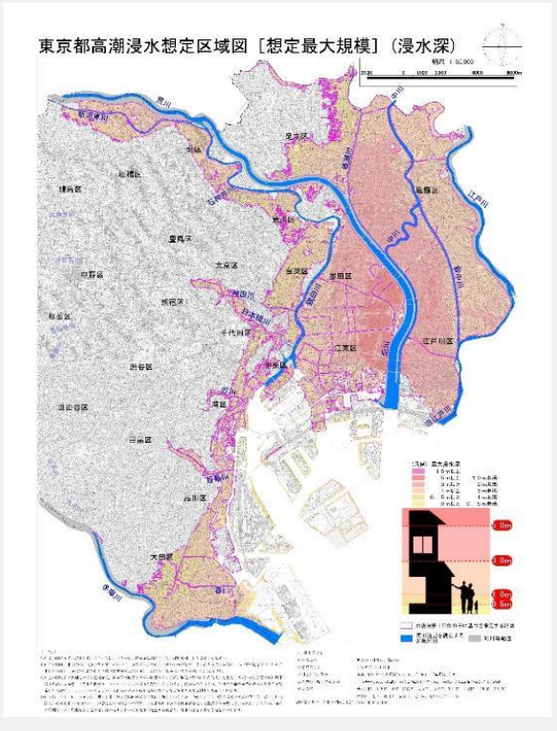
これらを活用し、流域自治体では、「洪水ハザードマップ」を作成

※2　水防法に基づき作成されたもの

城南地区河川 洪水浸水想定区域図



高潮浸水想定区域図



以下のソフト対策を推進していく

ソフト対策	①　浸水予想区域図
	②　洪水浸水想定区域図
	③　洪水ハザードマップ
	④　高潮浸水想定区域図
	⑤　多段階の浸水想定図
	⑥　水害リスクマップ

■　上記に加え、多様化する流域住民等の要望に応えるため、インターネットでの河川情報の提供や施設見学等の広報活動等により、河川整備の理解が広く得られるよう努める

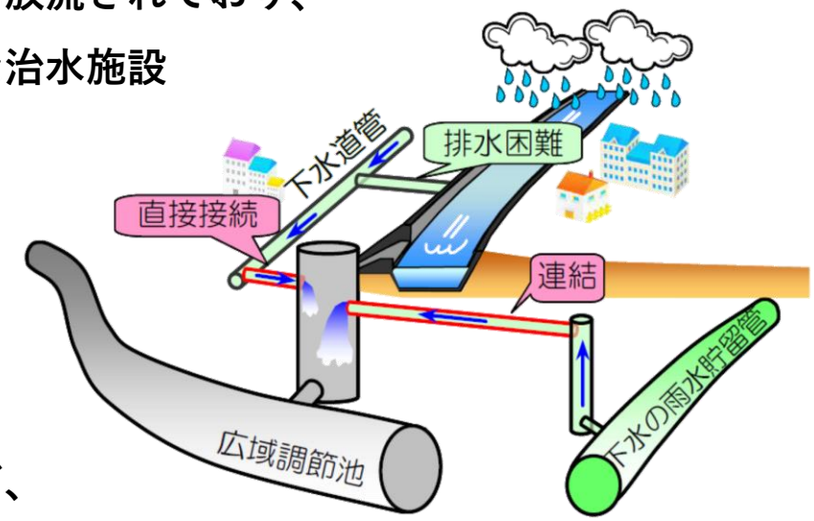
第５章　河川情報の提供、地域や関係機関との連携等に関する事項

下水道との連携

□　都内では、雨水の大半は下水道を通じて河川に放流されており、降雨時に限定すれば、河川と下水道は一体的な治水施設として機能している。

□　河川の整備状況を踏まえ、下水道から河川への放流量の段階的増量を推進していく。

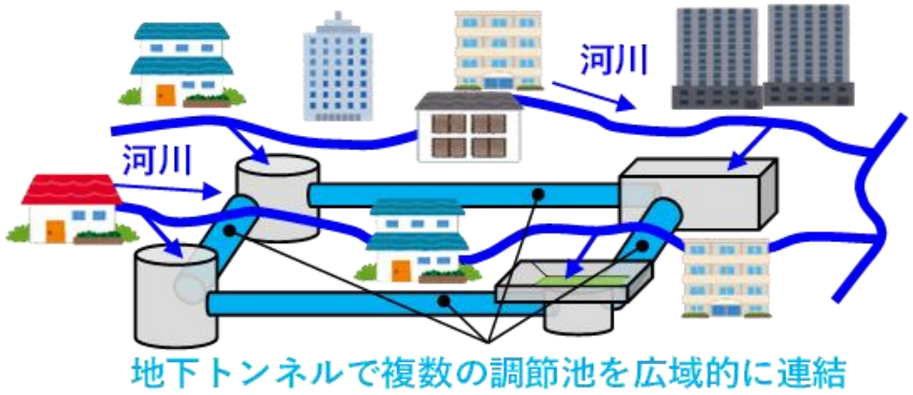
□　調節池と一部の下水道管直接接続、調節池と雨水貯留管の連結による相互融通など、下水道とより一層連携した取組を実施していく。



河川と下水道との連権方策のイメージ

複数調節池の連結によるネットワーク化

□　地下トンネルで**複数の調節池を**広域的に**ネットワーク化**することで、必要な調節池容量の確保に加え、調節池容量の相互融通により、**局所的豪雨にも高い効果を発揮**させていく。



複数調節池の連結によるネットワーク化イメージ

関係機関との連携の一環として、

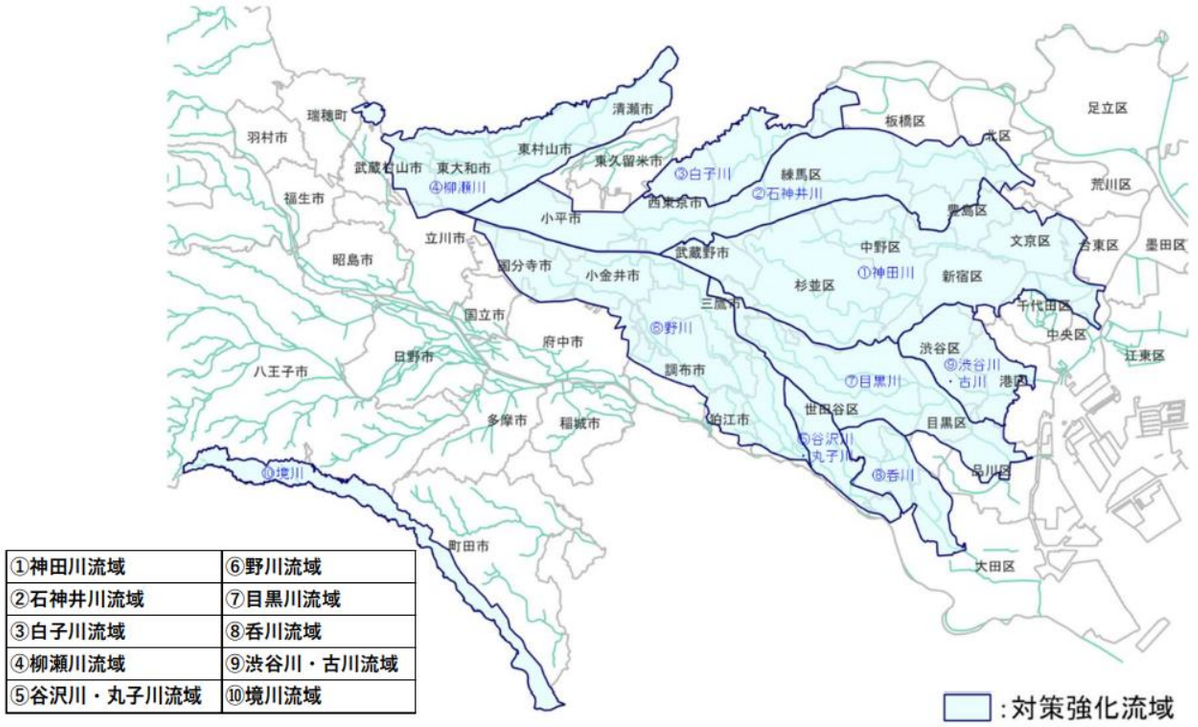
複数調節池の連結によるネットワーク化を検討していく。

洪水対策の推進に向けた取組の展開

□　**「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（令和５年12月）で示す各施策とも連携し、洪水対策を推進**

□　**河川における洪水対策、下水道による浸水対策、雨水貯留・浸透施設等の流域対策などを組み合わせて、気候変動に対応**（当面整備は対策強化流域を対象）

□　豪雨対策の更なる推進に向け『流域治水』の考え方も踏まえ**ハード対策とソフト対策が連携した減災対策**を推進



①神田川流域	⑥野川流域
②石神井川流域	⑦目黒川流域
③白子川流域	⑧呑川流域
④柳瀬川流域	⑨渋谷川・古川流域
⑤谷沢川・丸子川流域	⑩境川流域

対策強化流域（河川整備）

避難方策
- リスク情報の発信強化
- 地域の防災力向上など

家づくり・まちづくり対策
- 高台まちづくりやグリーンインフラによる水害に強いまちづくりなど



下水道整備
- 幹線や貯留施設の整備
- 公共下水道への補助拡充など

河川整備
- 河道整備に加え、調節池や地下河川の整備など

流域対策
- 雨水流出抑制の支援充実
- 協働を促す広報強化など

豪雨対策の基本的な施策

『流域治水』の考え方も踏まえた
東京の河川におけるソフト・ハード連携した減災対策



ハード対策である護岸や調節池、防潮堤等の整備には時間を要することを踏まえ、避難等に資する水防災情報の発信や施設のリダンダンシー確保、関係機関連携等、デジタル技術も活用しながらソフト対策も併せて実施

流域全体での減災対策の推進

流域治水の考え方を踏まえた減災対策